

〔令和6年第1回定例会〕

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日 程		発言順	議員氏名	発 言 の 項 目
2月28日(水)	午前	1	安部 芳英	1 持続可能な産業の確立について 2 子ども・若者を応援するまちに
		2	北崎 正則	1 宗像の漁業を生かすためには 2 市民サービスを担う市職員の状況について 3 老朽化したスポーツ施設（特に弓道場）について
	午後	3	小林 栄二	1 大規模災害に備えた取組について 2 気候変動に伴う本市漁業への影響について
		4	石松 和敏	1 自治体DX推進で市民・職員の負担軽減を 2 一般競争入札の評価基準の加点の見直しを
		5	岩岡 良	1 施政方針で掲げる大胆な投資の先には
2月29日(木)	午前	6	川内 亮	1 開発行為と生活環境の保全について 2 保育施設のイノシシ対策について
		7	笠井 香奈枝	1 子どもたちにとってより良い学童保育を
	午後	8	吉田 剛	1 定住都市むなかたの目指すべき姿は 2 宗像で育てたいと感じられる教育環境の整備を
		9	木藤 裕司	1 植栽等の管理について
		10	森田 卓也	1 公園を活用した防災とまちづくりについて 2 将来のまちの姿と自由ヶ丘地区の未来像について
3月1日(金)	午前	11	井浦 潤也	1 教員の「働き方改革」を進めるために 2 東郷小学校の将来像は その2
		12	福田 昭彦	1 能登半島地震に見る災害対策の反省と教訓
	午後	13	石松 修	1 図書館行政・読書でかがやく未来を築くまちの推進を

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：13人、質問項目：22項目】  
一般質問は通告制です。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（12）番 安部 芳英

以下のとおり通告します。

発言順	1	受領日時	令和6年1月26日8時30分
項目1	：持続可能な産業の確立について		
テロップ	：持続可能な産業の確立について		
	<p>令和3年に策定された宗像市産業振興計画の中で、取り組むべき課題として、地域産業の担い手確保と育成、魅力ある資源の維持と資源の結びつきの強化、高付加価値化、販路拡大、資源の最大活用と魅力発信による消費拡大、激変する社会変化への対応が掲げられ、様々な施策が展開されている。持続可能な産業の確立を進めるため、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 地産地消の推進について、域内での食材の活用、取組状況を伺う。</p> <p>(2) 農家の所得向上について</p> <p>農作物や花卉の鮮度を長期間保てる技術開発が進んでおり、農作物等が自ら分泌し成長や腐敗を促す働きをするエチレングスを排出またはエチレングスの発生を抑制することで、農作物等の鮮度を維持しながら長期保管を可能にする特許冷蔵庫というものがある。農家の所得向上につながるような新技術を活用した設備機器の導入支援について、検討できないか。</p> <p>(3) 農地の利活用について（令和3年6月議会一般質問の答弁の進捗について）</p> <p>①農地の所有者や維持管理に関する情報を行政として把握すべきと指摘したところ、情報把握の範囲や方法について検討する旨の答弁があったが、その後の進捗は。</p> <p>②半農半民に興味を持つ市民向けのセミナーについて提案したところ、様々な農地の維持管理対策について検討する旨の答弁があった。その後の進捗は。</p> <p>(4) 農家の負担軽減と食品ロス削減、食育のため、JAむなかた等と連携して直売所で売れ残った生鮮食品を子ども食堂や困窮する大学生等へ寄附することについて検討できないか。</p>		
項目2	：子ども・若者を応援するまちに		
テロップ	：子ども・若者を応援するまちに		
	<p>子ども・若者育成支援推進法の第四条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、子ども・若者育成支援に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内における子ども・若者の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と記載されていることから、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 市内にある二つの高校（宗像高等学校・東海大学附属福岡高等学校）と二つの大学（福岡教育大学・日本赤十字九州国際看護大学）との連携について</p> <p>①これまでの連携の実績や成果は。</p> <p>②二つの高校、二つの大学の存在がこれまで本市や市民に与えてきた意義や効果についてどのように考えるか。</p> <p>(2) 子どもの居場所づくり事業について</p> <p>①現状と課題は。</p> <p>②福岡県の支援メニューと本市への効果は。</p> <p>③国の支援メニューと本市への効果は。</p> <p>④本市独自の支援メニューはどのようなものがあるか。</p> <p>(3) 放課後等デイサービスについて</p> <p>①現状と課題は。</p> <p>②今後の見通しは。</p> <p>(4) 障がい者就労支援について</p> <p>令和3年3月議会の一般質問で、県立特別支援学校開校後の卒業生の受け皿づくりの一つとして、静岡県袋井市が行っている空き家等見守り管理事業について取り上げた。執行部からは、障がい者の特性に合った作業にどういった作業があるかなどを事業所と相談していきたいとの答弁だったが、その後の進捗は。</p>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（14）番 北崎 正則

以下のとおり通告します。

発言順	2	受領日時	令和6年1月26日 8時35分
項目1	宗像の漁業を生かすためには		
テロップ	宗像の漁業を生かすためには 本市を象徴する産業の一つである漁業を支えていくために、本市では水産物のブランド化（釣りあじ玄ちゃん、玄海活きイカ、鐘崎天然とらふく、宗像あなごちゃん）や漁港整備などの様々な取組を行っている。 また、これからの漁業は、ただ取るだけの漁業ではなく、地元で取れた魚を地元で消費する取組が大切であり、今まさに日本全体で「持続可能な漁業をどう目指すのか」が問われている。そこで以下のことについて伺う。 (1) 本市にある4漁港（大島・地島・神湊・鐘崎）について、漁港整備の現状と今後の進め方は。 (2) 鐘崎漁港で春から運用している高度衛生管理型荷さばき所について ①稼働後に明らかになった課題とその対応は。 ②荷さばき所におけるICT化の推進の状況は。 ③宗像漁協や出荷先などと連携した電子入札の導入や商流及び物流の見直しなどについて、現状と今後の進め方は。 (3) 本市における地元で取れた魚を地元で消費する取組について ①本市で取れた魚介類を学校給食に取り入れているが、その成果と課題は。 ②サーモン、ウニの養殖が始まろうとしているが、期待される効果は。		
項目2	市民サービスを担う市職員の状況について		
テロップ	市職員の状況について 市民サービスの中核を担うのは市職員であり、まちや市民が元気であるために、市職員が元気であることが必要であると考えます。しかし、近年、市民ニーズは多様化し、コロナ禍での対応や物価高騰への対応など、様々な業務が増えており、市職員の負担は増加する一方で、市職員のマンパワー不足が課題となっている。 増え続けている業務内容に対し、職員採用などの職員確保策はどうなっているか。また、近年、中途退職者が増えているが、その原因と対策は。		
項目3	老朽化したスポーツ施設（特に弓道場）について		
テロップ	老朽化したスポーツ施設について 21の競技団体から構成される宗像市スポーツ協会は、本市のスポーツ推進の中核を担っており、新型コロナウイルス感染症5類移行後は、以前にも増して活発に活動している。しかし、そんな中でも利用施設の老朽化は確実に進んでおり、スポーツ団体による活動自体に支障を来す事例も発生している。 スポーツ協会や各団体からの施設に関する要望や意見に対して、市はどのように対応しているのか。また、特に弓道場に関する要望についてどのようなものが上がっており、どのように対応しているのか。		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（9）番 小林 栄二

以下のとおり通告します。

発言順	3	受領日時	令和6年2月2日 11時18分
項目1	：大規模災害に備えた取組について		
テロップ	：大規模災害に備えた取組について		
<p>本年1月1日に石川県で最大震度7を観測した能登半島地震は、家屋倒壊や土砂災害、津波などにより甚大な被害をもたらし、同月11日に激甚災害に指定された。本市においても西山断層で地震が発生した場合、最大震度6強が想定されており、地震及び気候変動の影響による風水害等、いっどこで発生してもおかしくない大規模災害への備えは喫緊の課題である。中でも、水や食料などの生活必需品の確保や避難者の衛生・生活環境の整備が重要な課題になると考えられる。そこで以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）大規模災害時の長期にわたる避難所運営の想定は。</li><li>（2）災害時の人的支援の受入体制、物資の受入体制についてはどのように想定しているか。</li><li>（3）長期に渡る避難所生活において、避難者の健康を守るために、何が必要と考えているか。</li><li>（4）災害時における民間企業との協定締結の状況とその内容は。</li><li>（5）1月1日には本市でも津波注意報が発表されたが、津波発生時の対応はどのようになっているか。</li><li>（6）一般住宅における耐震化を促進するため、どのような取組を行っているか。</li></ol>			
項目2	：気候変動に伴う本市漁業への影響について		
テロップ	：気候変動に伴う本市漁業への影響		
<p>地球温暖化に伴う海水温の上昇などにより、本市においてもこれまで沿岸漁業で漁獲されていた魚種が変化したり、漁獲量が減少したりする傾向がある。海水温の上昇は、海流や魚の生息域にも影響を与えており、本市の冬の名物であるトラフグやブリが北海道で豊漁となるなど、確実にその生息区域が変化しつつある。また、本市の有力な水産物であるイカについても、それを餌とするマグロの回遊で漁の期間が短くなるなどの影響を受けている。さらに海水温が高いと、台風が勢力を維持したまま、日本に近づいてくることもあり、出漁の機会が長期間制限されることもまれではない。</p> <p>こういった気候変動に伴った漁業経営への不安を払拭するためにも、今後、様々な取組に向けて準備をしておくべきだと考える。そこで以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>（1）水揚げ魚種の変化の状況は。</li><li>（2）漁場整備の状況は。</li><li>（3）稚魚稚貝の放流状況と回収率は。</li><li>（4）養殖漁業の現状は。</li></ol>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（18）番 石松 和敏

以下のとおり通告します。

発言順	4	受領日時	令和6年2月5日 14時39分
項目1	自治体DX推進で市民・職員の負担軽減を		
テロップ	DX推進で市民・職員の負担軽減		
<p>(1) マイナンバーカードの普及について 令和5年6月議会の一般質問では、マイナンバーカード普及による市民の利便性向上と職員の負担軽減について質問した。このことについて、以下質問する。</p> <p>①マイナンバーカードの普及率向上はどこまで進んだのか。 ②マイナンバーカードによるコンビニでの証明書発行及び市役所窓口での証明書発行の状況は。 ③コンビニ交付における手数料100円の取組は期間限定だが、どの程度の効果があったのか。</p> <p>(2) 「書かない窓口」の導入について 「書かない窓口」について、過去の一般質問等で、市民の利便性向上と職員の負担軽減のため早急に導入すべきと提案したところ、令和6年度に導入するという施政方針に感謝する。令和5年6月議会の一般質問では、関係課でワーキンググループを設置し、国の動向や先進自治体への視察等を行いながら、本市の現状に沿った窓口の導入を進めるとの答弁があったが、以下質問する。</p> <p>①本市が導入する「書かない窓口」はどのような内容なのか。また、導入時期はいつ頃か。 ②市民の利便性向上や待ち時間の短縮、市職員の負担軽減はどの程度進むと予測しているのか。 ③「書かない窓口」導入に向けて庁内レイアウトを変更するようだが、どのような内容か。</p> <p>(3) DXで罹災証明書発行の迅速化を 気象災害が激甚化、頻発化する中、今後、罹災証明書の迅速な発行が地方自治体にとって大きな課題となる。DX化を進めれば、担当職員の負担を減らしつつ、被災住民の納得を得る被災度判定が可能になる。そこで、現状と課題などについて、以下質問する。</p> <p>①本市の罹災証明書発行の現状と課題について伺う。 ②被害調査の計画策定と進捗管理ができる「被害調査統合システム」とタブレット端末を活用して被災度を調べる「家屋被害判定アプリ」を開発した民間企業がある。従来のアナログ的な運用と比べて、工数・期間を半減できるとのことだが、市で活用を検討できないか伺う。</p>			
項目2	一般競争入札の評価基準の加点の見直しを		
テロップ	一般競争入札の評価基準の見直し		
<p>(1) 予定価格を基準とした実績を企業や配置予定技術者の技術力に求める評価基準について 工事規模にあった技術力は必要と考えているが、仮に予定価格が高額であり、市内に工事实績を有する業者が1者しか存在しない場合には、その業者が落札する可能性が高い。この状況が続くと他の業者は同規模の工事实績を積むことが難しくなり、結果として実績のある業者が同様の工事を独占し続けることが予想される。県は加点項目としていないことから、本市においても加点項目にすべきではないと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(2) 信頼性・社会性の優良建設工事表彰等の状況について 表彰履歴があれば、指名停止になった業者でも加点されるのは問題と考える。令和5年9月議会の一般質問で、県の方式を参考に過去に営業停止があれば減点にすべきと提案した。執行部からは、宗像市競争入札参加資格等に関する規程には、不誠実な行為の有無、信用状態等の項目があり、国や県の考えや先進自治体の取組などを確認し、参考にしたいとの答弁があったが、検討状況は。</p> <p>(3) 地域貢献度の宗像市消防団協力事業所の認定と消防団員の雇用状況について 地域貢献度の項目として、消防団協力事業所の認定及び消防団員の雇用状況がある。協力事業所として地域貢献を求めるのは理解できるが、消防団員の雇用については強制加入のおそれもあり、加点すべきではないと考えるが、市の見解を伺う。</p> <p>(4) 低入札価格で応札された場合、なぜ調査基準価格より安く入札できたのか市は調査を行っている。内容は下請業者、保有資機材などである。県は下請業者へのしわ寄せを回避するためにこれらの調査を実施しておらず、本市においても調査すべきでないとするが、市の見解を伺う。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（5）番 岩岡 良

以下のとおり通告します。

発言順	5	受領日時	令和6年2月9日 12時9分
項目1	施政方針で掲げる大胆な投資の先には		
テロップ	施政方針について		
<p>令和6年度の施政方針案には、定住都市むなかたとして市民の生命、安全と安心をしっかりと守るとともに、困難な状況に直面したときであっても、それらを自ら乗り越えることができる「自立した自治体」であることが重要であり、そのように未来を切り開いていくためには「大胆な投資」が必要だと記されている。そこで今回の一般質問では、これまで行ってきた一般質問の進捗確認を行うと同時に、改めてそれらの事業に投資する価値を議論することを目的に、以下質問する。</p>			
<p>(1) 産業振興について</p>			
<p>①令和6年度の施政方針では、産業振興の分野において、持続可能な産業の確立と地域の稼ぐ力の強化に向けた取組を進めるとある。その一方で、令和5年度の施政方針にうたわれていた企業誘致への取組促進が示されていないが、その理由は。</p>			
<p>②今後の企業誘致における課題をどのように捉え、またどのように解決していく考えか。</p>			
<p>③令和2年12月議会で、本市の将来像をどのように考えるか、特に本市の観光施策について起爆剤となるようなより大きな企業誘致ビジョンを示す必要性があるのではないかと、という一般質問に対し、2025年度を目途に道の駅周辺に大型店舗誘導を図りたいとの答弁があった。現時点での進捗状況は。</p>			
<p>④観光の視点から市内への交流人口・関係人口を増やす上で、具体的ターゲット層をどう考えているか。</p>			
<p>(2) 教育・子育て施策について</p>			
<p>①令和4年12月議会において、令和4年4月からの不妊治療の保険適用開始により、都道府県の助成制度が終了したことで、かえって自己負担が大きくなった事例が多数報告されているという課題に対し、支援を継続・開始する自治体の例を提示しつつ、本市独自の支援体制の構築について質問した際、市長から、何らかの支援をしていくことこそが行政の役割であり、妊娠前からの支援も必要と考え、子どもを持つことを望むご夫婦が出産に結びつくような支援を調査研究していくとの答弁があった。現時点での進捗状況は。</p>			
<p>②令和5年3月議会において、2023年度の国民負担率が46.8%にもなり、子育て世代の負担が極めて大きいという課題を前に、福岡市などでは第2子以降のゼロから2歳の保育料完全無償化が実施されたことなどを例に、本市でも子育て世帯へのさらなる支援拡充を求めた一般質問に対し、市長からは、各種無償化という視点ではなく、バランスを取りながら予算投資したいとの答弁があった。そのバランスの優先順位について、現在の市長の考えは。</p>			
<p>(3) 調和のとれたまちづくりについて</p>			
<p>①令和6年度の施政方針案には、自由ヶ丘地区では、交通結節点を核にした拠点整備に向けて官民連携で取り組むとある。これは公共交通施策の充実にもつながる重要なものであり、市内の他地区にも必要な視点と考えるが、市の認識は。</p>			
<p>②北九州市において、国の事業を活用し、災害リスクの高い斜面地から居住誘導区域への引っ越し及び住宅の解体や整地の費用等を補助する事業を令和6年度から始めるとの報道があった。令和6年度の施政方針にうたわれる宗像市都市計画マスタープランをはじめとした各種計画等の見直しを行うにあたり、この施策は参考になると考えるが、本市はどのように評価するか。</p>			
<p>(4) 安全・安心の確保について</p>			
<p>能登半島地震では甚大な被害が報道されているが、本市が令和6年度に行う防災への投資は、能登半島地震から何を学び、どのような対策に生かすことができると考えているか。</p>			
<p>(5) 人への投資について</p>			
<p>施政方針では、人への投資を強化し、特に保育や介護の分野における雇用や就業の機会拡大・職場環境の改善に力を入れるとあるが、その具体的な内容はどのようなものか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（1）番 川内 亮

以下のとおり通告します。

発言順	6	受領日時	令和6年2月14日 8時30分
項目1	開発行為と生活環境の保全について		
テロップ	開発行為と生活環境の保全		
<p>本市は「定住都市むなかた」を掲げ、主に若い世代の定住に結び付く施策を促進しており、今後ともそうした方向性であると認識している。また、高齢化の進行などに伴い空き家が増加する一方で、新たな住宅の建設や開発行為などが行われている現状もある。</p> <p>こうした中、私のもとに須恵にお住まいの方から、近隣の市街化調整区域の開発行為に関して相談が寄せられた。それは、開発行為の現況では、大雨時の雨水排水や土砂の崩壊、流出などに対する不安が大きく、何とかして生活環境の保全が図られないかといったものであったが、開発行為の適正な施工、管理等については、開発事業者の責任はもちろん、行政（県、市）が果たす役割が大きいと考える。</p> <p>そこで、以下について市の見解を伺う。</p> <p>（1）これまでの須恵地区の開発行為の経緯は。</p> <p>（2）開発行為の現況について、市としてどのように認識しているか。</p> <p>（3）開発行為の適正な施工、管理等にかかる県と市の役割は。</p>			
項目2	保育施設のイノシシ対策について		
テロップ	保育施設のイノシシ対策について		
<p>昨年末より玄海地区の保育所の園庭にイノシシが侵入し、園庭をはい回る被害が報告されている。子どもたちが安心して遊ぶことができなくなっており、保護者や保育所の従業者はこれまでも独自に対策を行ってきたが、敷地が裏山に面しているために根本的な対策ができていない。</p> <p>保育は行政サービスであり、子どもたちの安心・安全に対して、市にも責任があると考え、以下質問する。</p> <p>（1）これまでの被害の経緯を市はどのように把握しているか。</p> <p>（2）イノシシ対策は複数の担当部署が行っていると認識している。それぞれの部署が行っているイノシシ対策の対象と目的は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（8）番 笠井 香奈枝

以下のとおり通告します。

発言順	7	受領日時	令和6年2月15日 8時30分
項目1	子どもたちにとってより良い学童保育を		
テロップ	子どもたちにより良い学童保育を		
<p>学童保育は、児童の放課後や土曜日、夏休み等長期休暇中の遊びや生活の場としても、保護者が働き続けるためにも、必要不可欠な児童福祉法に基づく事業である。</p> <p>市全体としての児童数は減少傾向にあるが、学童保育所の入所者数は増加しており、昨年は日の里西小学校に第2学童保育所が開設された。</p> <p>児童の健全育成を目的としている学童保育の運営については、厚生労働省の基準により、施設の広さ、児童数（定員）、指導員の体制等具体的に定められているが、それを参照した本市の現状については、色々な課題が指摘されている。</p> <p>令和6年度の施政方針の中で、重点施策として「人への投資」を掲げ、特に「保育や介護分野における雇用や就業の機会拡大、職場環境の改善に力を入れる」と述べている。このことを踏まえ、子どもたちにとってより良い学童保育を目指し、以下の質問をする。</p> <p>(1) 本市には現在、学童保育所が13の小学校に20か所設置されているが、今後の学童保育の入所者数はどうなると予測しているか。また、学童保育の希望者が定員を大きく超えた場合、どのような対応が必要と考えているか。</p> <p>(2) 厚生労働省の運営指針では、子どもが集団としてまとまり、他の子どもや指導員と信頼関係を築ける規模として、おおむね40人以下で、最大でも70人と示されている。学童保育所が過密になると、子どもが望む活動が制約されたり、子どもが落ち着かなくなりトラブルが起きやすくなったりする上に、指導員の目が届きにくくなる。そのため、過密にならないよう改善の必要があると言われていたが、市は現状をどのように考えているか。</p> <p>(3) 夏休み等の長期休暇中のみ学童保育所を利用する児童も多くいるが、利用者の増加により長期休暇中は手狭になる学童保育所もある。子どもたちにとって生活に必要な施設の広さは確保できているのか。</p> <p>(4) 吉武小学校学童保育所と赤間小学校学童保育所は、各地区コミュニティ運営協議会が運営を担っている。指定管理者にコミュニティ運営協議会を指定した主な理由として「市の施策の市民協働によるまちづくりの効果が期待できる」と説明されていたが、市はどのような効果を考えているのか。</p> <p>(5) 赤間小学校学童保育所は、赤間地区コミュニティ運営協議会が指定管理者として指定されてから6年が経過し、利用児童数は3学童保育所で200人余り、指導員は約30人という大規模なものになっている。地域の任意団体が運営する事業としては、指導員の配置や会計処理が非常に大変だと聞いているが、市はどのように支援をしているか。</p> <p>(6) 当初から学童保育所指導員の確保が課題となっている。特に勤務時間が平時と夏休み等の長期休暇中では大きく異なることや、給与が低い等の処遇の改善が必要だと指摘されている。市としてどのような改善策を考えているか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。



# 一般質問通告書

宗像市議会議員 様

宗像市議会議員（10）番 吉田 剛

以下のとおり通告します。

発言順	8	受領日時	令和6年2月15日 9時25分
項目1	：定住都市むなかたの目指すべき姿は		
テロップ	：定住都市むなかたの目指すべき姿		
<p>令和6年度施政方針において、「定住都市むなかた」として「自立した自治体」であることが重要であり、そのために投資を行うとある。その成果は、住みたい人が増える定住人口の増加、住み続けたいと感じる満足度の上昇であり、その結果、増加した税収を再投資することで持続可能な自立した自治体となるべきと考える。</p> <p>2月12日付西日本新聞の記事によると、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口で、2050年時点の16～64歳の生産年齢人口は、20年前と比較すると全市区町村の4割が半減し、地方の小規模自治体の落ち込みが目立つとある。本市は九州における減少率の下位20市町に19位でランクインしており、過去の予測よりも上振れしている状況である。</p> <p>この現状を踏まえて、定住都市むなかたが目指すゴールを明確にするために、以下の質問を行う。</p> <p>(1) 本市の人口の社会増減と自然増減、出生率をどのように捉え、課題としているのか。また、マスタープランの目標人口に対して達成状況をどう考えるか。</p> <p>(2) 2月6日付西日本新聞の記事によると、福津市の人口増加の要因は、快速列車が停車する交通の利便性、駅周辺開発、大規模商業施設開業のほかに、福岡市より地価が安価であることや豊かな自然環境は若い世代が魅力を感じやすく、行政の切れ目ない子育て支援の取組が人気を集めていると分析している。九州の生産年齢人口増加・減少率下位20市町のうち1位となった福津市に隣接する本市はこのことをどう考えるか。</p> <p>(3) 施政方針において、宗像市国土利用計画、宗像市都市計画マスタープラン、宗像市立地適正化計画、宗像市景観計画の見直しを行うとある。令和7年度からスタートする総合計画の策定も踏まえ、現状の課題を捉えた上で、どのくらいの人口規模を想定し、計画策定を行っていくと考えるか。</p>			
項目2	：宗像で育てたいと感じられる教育環境の整備を		
テロップ	：教育環境の整備を		
<p>令和3年第3回定例会において、「アフターコロナの教育のまち宗像は」という一般質問を行った。学校施設の改修・更新、長寿命化は宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき実施するが、仮設のプレハブ校舎とプールの記述はなく、東郷小学校を念頭において、「プレハブ校舎を解消し、より恒久的な学校施設を整備する場合は、新たな見直し後の推進計画に基づいて、計画的な改修・更新、場合によっては増築ということに取り組む」、プールについては、水泳授業の外部委託が行われプールを廃止した場合に「必要に応じた校舎の増築、駐車場の確保」「各学校の課題に応じた有効な跡地利用というのを検討」との答弁があった。</p> <p>令和6年度施政方針では、市立学校の施設整備について「赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向けた検討に着手するほか、老朽化した学校の長寿命化改修事業、安全対策の実施、防犯対策等を進めます」とある。教育環境の整備をより現状に対応したものにするために、以下の質問を行う。</p> <p>(1) 東郷小学校の今後の児童数の予測は。</p> <p>(2) 東郷小学校は学校敷地の一部と第1学童保育所が土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域内にある。この現状をどう捉えているか。</p> <p>(3) 東郷小学校に隣接する示現神社境内の一部を学校教職員の駐車場として利用している。今後の利用方針は。</p> <p>(4) 東郷小学校に隣接する忠霊塔跡地は危険性もあるが、現状をどう捉えているか。</p> <p>(5) 日の里東小学校では校舎壁面の劣化が見られている。改修や安全対策の状況は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（3）番 木藤 裕司

以下のとおり通告します。

発言順	9	受領日時	令和6年2月15日 11時00分
項目1	植栽等の管理について		
テロップ	植栽等の管理について		
<p>「定住都市むなかた」として、多くの方々に住みたい、住み続けたいと実感していただき、数ある自治体から本市を選択していただきたいと考える。</p> <p>本市は、3方向を山に囲まれ、1方向が海に面し、市の南から北へ2級河川釣川が流れ、福岡市と北九州市の両政令市を結ぶ形で市の東西を貫く国道3号とJR鹿児島本線があり、利便性にも恵まれ、自然豊かで世界遺産を有する、とても住みやすいまちと考える。</p> <p>現在の本市がここまで成長できたことを振り返ってみると、先人により、様々な分野で多くの施策が実施され、多くの方々のご尽力が積み重ねられてきた賜物と考える。一方で、まだまだ改善の余地が残されている分野があることから、私が考える改善の余地が残されている分野の一部を取り上げ、以下の質問を行う。</p> <p>(1) 道路植栽等の管理の現状と課題は。</p> <p>(2) 公園等の管理の現状と課題は。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（11）番 森田 卓也

以下のとおり通告します。

発言順	10	受領日時	令和6年2月16日 8時30分
項目1	公園を活用した防災とまちづくりについて		
テロップ	公園を活用した防災とまちづくり		
	<p>いつ、どこで発生するか分からない地震や水害などの自然災害に対して、施政方針にあるように、十分な備えと発生時の被害を最小限に抑え、市民の生活を維持する必要があると考える。また、近年、異常気象とも言われる夏場の高温や雨などの影響により、外で遊べる日が年間で90日程度であると言われている。そこで、公園を活用した防災とまちづくりについて、以下質問する。</p> <p>(1) 令和6年能登半島地震でもあったように、避難所は迅速に開設することが重要で、本市における現在の避難所は歩いて避難するには困難な場所も見受けられるが、市の今後の考えは。</p> <p>(2) 市内には数多くの公園があり、地域の一時避難場所となっているところも多いが、そのまま避難所となるような全天候型の子どもが遊ぶ施設やカフェなどの休養施設を設置してはどうか。</p>		
項目2	将来のまちの姿と自由ヶ丘地区の未来像について		
テロップ	自由ヶ丘地区の未来像について		
	<p>「定住都市むなかた」を目指す上で宗像に住みたい、住み続けたいと感じてもらうためには、子育て、教育、医療福祉などの分野を強化する必要があると考えている。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 子育て世代の移住を支える仕組みづくりを強化していく必要があるが、施政方針にある保育士の職場環境の改善や人材確保は当然のことながら、理想の子育てが実現できる支援の在り方についても検討していく必要があると考えている。子育て世代からは、習いごとの際の送り迎えをサポートするサービス導入を求める声が聞かれるが、本市の見解は。</p> <p>(2) 立地適正化計画をみると、駅から離れた住宅地に子育て世代の移転を促し、高齢になると郊外の住宅地から駅の近くへ移転する循環モデルが示されているが、この取組の現状と課題をどう捉えているか。</p> <p>(3) 都市再生の分野において、自由ヶ丘地区では、交通結節点を核にした拠点整備に向けて官民連携で取り組むとある。</p> <p>①拠点整備を行う背景と期待する効果は。</p> <p>②整備に当たって、手法の検討が行われていたが、その内容は。</p> <p>③自由ヶ丘地区における自動運転の実証事業等の進捗状況は。</p> <p>④自由ヶ丘地区南部には生活利便施設がなく、周辺の住民は生活に不便を感じている。日常生活に必要なものが買える生活利便施設の誘致の検討状況は。</p>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（7）番 井浦 潤也

以下のとおり通告します。

発言順	1 1	受領日時	令和6年2月16日 9時15分
項目1	: 教員の「働き方改革」を進めるために		
テロップ	: 教員の働き方改革を進めるために		
	<p>教員の「働き方改革」を進めていく背景の一つに、深刻な教員不足がある。教員の時間外労働等の過酷な就業状況が各種メディアで取り沙汰されており、そのことにより教員を目指そうとする学生が減少していることが考えられる。令和3年度に文部科学省が実施した教員不足に関する実態調査において、令和3年5月1日時点で2,065人（始業日時点では2,558人）の教員が不足していることが明らかになった。その後、令和4年度当初の状況を68ある都道府県・政令指定都市の教育委員会に聴取した結果、「改善した」と答えた教育委員会が6、「同程度」と答えた教育委員会が22、「悪化した」と答えた教育委員会が40という状況であった。また、令和5年度当初の教育委員会の状況では「改善した」が11、「同程度」が28、「悪化した」が29という結果で依然として厳しい状況であった。</p> <p>児童生徒が安心して学べる環境を維持し、健全な学校経営を行うために適正な教員の配置が不可欠である。そのためにも教員の「働き方改革」を進めることが急務である。また、「教員が早く帰ることを是とする意識改革」につなげる環境づくりも重要と考える。そこで以下の質問を行う。</p> <p>(1) GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のタブレット端末や高速通信ネットワークの整備、デジタル教科書の一部導入などを行っているが、その結果、教員の働き方はどう変わったのか。</p> <p>(2) 教育DXの推進について</p> <p>①各学校における連絡情報ツールの現状は。</p> <p>②令和6年度施政方針に示されている保護者、学校及び教育委員会間の連絡情報ツールの導入と、校務ネットワークの刷新の具体的な内容は。</p>		
項目2	: 東郷小学校の将来像は その2		
テロップ	: 東郷小学校の将来像は その2		
	<p>令和3年第3回定例会において「東郷小学校の将来像は」というテーマで一般質問を行い、35人学級に向けた教室確保の対応について質問したところ、「既存の施設だけでは転用可能教室が限られており、現行のままでは対応しきれないのではないかと懸念している。将来の状況を踏まえた事業計画を立案し計画的に対応しなければならないと考える。」という答弁だった。</p> <p>令和6年度施政方針の「安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備」において、「赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向けた検討に着手」とあり、いよいよ校舎の再配置計画を含めた踏み込んだ検討がなされるのではと期待するところである。</p> <p>そこで、東郷小学校の今後の将来像について以下の質問を行う。</p> <p>(1) 今後の児童数を予測した上で、想定される教室の数を配置することになるのか。</p> <p>(2) プレハブ校舎を解消すると考えると、どれくらいの規模の校舎が必要と考えるか。</p> <p>(3) 現在、プールは使用されておらず、再配置計画においてプール跡地の利用が有効と考えるが、市の見解は。</p> <p>(4) 職員駐車場までの通路と児童の動線が交差しており、危険な状態だと懸念している。児童の安全を考慮すると職員駐車場の位置も検討が必要と考えるが、市の見解は。</p>		

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（16）番 福田 昭彦

以下のとおり通告します。

発言順	1 2	受領日時	令和6年2月16日 13時30分
項目1	能登半島地震に見る災害対策の反省と教訓		
テロップ	災害対策の反省と教訓		
<p>2024年元日を襲った能登半島地震では200人を上回る人命が失われるなど、深刻な被害が発生した。発生から今日までの災害対策を見ていて反省すべき点が多々あると私は感じた。本市は、この能登半島地震を教訓として、本市の災害対策に役立つように研究していかねばならないと考える。そこで以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 今回の地震では、助けを求めている被災者のところに救援隊がすぐに駆けつけることができなかつた点が大きな反省点だったと専門家が指摘している。その要因を市はどのように考えるか。</p> <p>(2) 地震発生後に被災状況の把握がスムーズにできなかつたことが、初動対応の遅れにつながったと専門家が指摘している。その要因を市はどのように考えるか。</p> <p>(3) 石川県の地域防災計画では、能登半島北方沖を震源とする地震をごく局地的な災害で災害度は低いと想定していたが、四半世紀にわたってその想定の見直しがされていなかった。見直しのタイミングは国の長期評価の策定・公表を待ってから行うという姿勢が長く続いていたという。福岡県では令和5年3月に地域防災計画の見直しを行ったが、市はどのように把握しているか。</p> <p>(4) 災害を生き延びた人が、その後の避難生活等における身体的負担によって健康状態が悪化して死亡する「災害関連死」を防がなければならないが、本市の対応・準備は整っているか。</p> <p>(5) 本市議会でも災害ボランティアの受入体制について様々な議論が出ているが、本市では災害ボランティアの受入基準をどのように考えているか。</p> <p>(6) 市は今回の災害の反省と教訓について何をどう学んだか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。

# 一般質問通告書

宗像市議会議長 様

宗像市議会議員（2）番 石松 修

以下のとおり通告します。

発言順	13	受領日時	令和6年2月16日 14時17分
項目1	：図書館行政・読書でかがやく未来を築くまちの推進を		
テロップ	：読書でかがやく未来を築くまち		
<p>読書活動は、言葉や知識を学び、感性を磨き、表現力や創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で大切なものである。読書の質である読み解く力、要約する力、分かりやすくまとめて伝える力などの読解力向上を目指した能動的な読書は乳幼児期からの読書習慣の形成が基盤となる。本は人生のパートナーであり、ライフステージに応じた読書活動の推進と環境づくりが重要である。</p> <p>市は、市民の読書活動を総合的に推進することを目的に、平成28年3月「宗像市読書のまちづくり推進計画」（計画期間平成28～36年度）を策定している。計画期間9年間のうち、中間となる令和元年度にこれまでの成果や取組内容等を検証するとともに、社会情勢の変化等を踏まえ、より具体的で実効性のある内容となるよう後期5年間（令和2～6年度）の計画の推進について見直しを行っている。</p> <p>また、令和6年度施政方針では「市民図書館の運営につきましては、利用者の利便性向上と読書に係るバリアフリーを推進するとともに、市民が「知る・学ぶ」ための情報拠点となることを目指し、取り組みを進めてまいります。」とある。</p> <p>そこで、市の図書館行政、読書のまちづくりについて、以下質問する。</p> <p>(1) 市の図書館行政、読書のまちづくりに関する基本的な考え方、現状と課題、今後の対応は。</p> <p>(2) 宗像市民図書館について</p> <p>①施設、予算、蔵書数、利用者数等の現状と課題、今後の対応は。</p> <p>②宗像ユリックスにある中央館は開館から35年が過ぎている。1階と2階に分かれ、らせん階段でつながっている。利用者の利便性向上と読書に係るバリアフリーを推進、市民が「知る・学ぶ」ための情報拠点となることを目指すとは具体的にはどのような取組を行うのか。</p> <p>③宗像市電子図書館の現状と課題、今後の対応は。</p> <p>④雑誌スポンサー制度の現状と課題、今後の対応は。</p> <p>⑤図書館資料の有料郵送サービスの現状と課題、今後の対応は。</p> <p>⑥リファレンスサービスの現状と課題、今後の対応は。</p> <p>(3) 児童生徒への読書活動の啓発、市立学校図書館の現状と課題、今後の対応は。</p> <p>(4) 司書、司書教諭の確保について現状と課題、今後の対応は。</p> <p>(5) 「図書館を核にしたにぎわいづくり」や「コーヒーチェーン店を併設」など特色ある取組を行っている公立図書館がある。「定住都市むなかた」における図書館の役割をどのように考えているのか。</p>			

※通告書の文字は明朝体11pt、概ね1枚を目安としてください。